



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 コスモ石油株式会社

コード番号 5007 URL <http://www.cosmo-oil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 彌一

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 庄田 邦彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 03-3798-3180

平成22年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,612,141	23.8	34,207		36,411		10,740	
21年3月期	3,428,211	2.7	107,005		125,004		92,429	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.68		3.3	2.4	1.3
21年3月期	109.11		24.0	8.1	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 7,348百万円 21年3月期 1,126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,645,048	331,579	19.2	372.74
21年3月期	1,440,395	347,449	22.8	387.71

(参考) 自己資本 22年3月期 315,746百万円 21年3月期 328,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,261	93,305	159,301	228,907
21年3月期	82,135	55,953	57,853	159,919

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期		3.00		5.00	8.00	6,779		1.8
22年3月期		0.00		8.00	8.00	6,779		2.1
23年3月期 (予想)		0.00		8.00	8.00		37.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,220,000	6.8	26,000	66.4	24,000	18.0	6,000	15.9	7.08
通期	2,550,000	2.4	63,000	84.2	58,000	59.3	18,000		21.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 847,705,087株 21年3月期 847,705,087株
 期末自己株式数 22年3月期 613,457株 21年3月期 593,521株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,332,742	26.2	496		23,267		9,642	
21年3月期	3,158,917	4.3	169,331		127,480		55,284	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	11.38	11.00
21年3月期	65.23	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,520,157	263,815	17.4	311.31
21年3月期	1,282,821	257,570	20.1	303.93

(参考)自己資本 22年3月期 263,815百万円 21年3月期 257,570百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間									
通期	2,350,000	0.7	18,000		15,000	35.5	8,000	17.0	9.44

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響が残る中で、新興国の経済回復などを背景に、景気は持ち直しに向かいつつありましたが、緩やかなデフレ状況や失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。そうした中で、石油製品の国内需要は、ガソリンが燃費の向上や若者の車離れにより、軽油が物流合理化に伴うトラック保有台数の減少により、灯油・A重油が省エネルギー対応や他のエネルギーへの燃料転換により、それぞれ減少したため、全体として前期を下回りました。

原油価格は、期初に1バレル47ドル台であったドバイ原油が、国際エネルギー機関(IEA)などによる国際石油需要見通しの上方修正や、中国の経済成長による景気回復への期待を受けて上昇し、10月以降は70ドルから80ドル台の価格圏が形成され、期末は78ドル台で終わりました。通期平均では、前期比約13ドル低い69ドル台となりました。

為替相場は、期初の1ドル98円台からドル安で推移し、欧州の信用不安やドバイショックを機に、11月には84円台まで大幅に下落しました。その後、日本銀行による追加金融緩和策や米国の景気回復への期待の高まりによる長期金利上昇などを受けて、緩やかなドル高基調に転換し、期末は1ドル93円台で終えました。国内の製品市況につきましては、石油製品需要減退の影響により、市況の低迷が続き、原油価格上昇分を十分に転嫁できる状況には至りませんでした。

このような経営環境の下、当社グループは、平成20年度を初年度とする3か年の「第3次(08～10年度)連結中期経営計画」の2年目にあたり、収益基盤の再構築と次の成長への布石と位置づけ、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当期の連結経営成績は、売上高2兆6,121億円(前期比△8,161億円)、営業利益342億円(前期は営業損失1,070億円)、経常利益364億円(前期は経常損失1,250億円)となりました。

また、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純損失は107億円(前期は当期純損失924億円)となりました。

なお、各セグメントの経営成績の状況は以下の通りです。

[事業の種類別セグメント情報]

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	2兆5,652億円	596億円	885億円	△1,010億円	2兆6,121億円
営業利益	95億円	270億円	21億円	△43億円	342億円

[石油事業]

① 石油製品事業につきましては、原油価格及び製品価格が前年同期と比べ下落し、販売数量は景気回復遅れによる消費不振、CO₂排出削減の観点から燃料転換が継続したことなどにより産業燃料用を中心に減少しました。製品市況は悪化しましたが、たな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を押し下げたこと等により増益となりました。

② 石油化学事業につきましては、石油化学製品需要が前年同期と比べ回復したこと等により増益となりました。

以上の結果、石油事業の経営成績は、売上高 2兆 5,652 億円(前期比△7,877 億円)、営業利益 95 億円(前期は営業損失 1,626 億円)、経常利益 93 億円(前期は経常損失 1,751 億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油価格が前年同期と比べ下落した影響等により、売上高 596 億円(前期比△295 億円)、営業利益 270 億円(前期比△238 億円)、経常利益 294 億円(前期比△165 億円)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、引き続き合理化・効率化に努め、売上高は 885 億円(前期比△33 億円)、営業利益は 21 億円(前期比△1億円)、経常利益 23 億円(前期比△1億円)となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成22年度を初年度とする「第4次連結中期経営計画」で掲げた石油精製販売事業の合理化及び変革、石油開発および石油化学分野での中長期的な成長戦略を実現すべく、各施策を着実に実行してまいります。

平成22年度における原油価格 75.0ドル/ば、為替 90円/ドルを前提とし、連結売上高 2兆 5,500 億円(前期比△621 億円)、連結営業利益 630 億円(前期比+288 億円)、連結経常利益 580 億円(前期比+216 億円)、連結当期純利益 180 億円(前期比+287 億円)となる見通しです。

[セグメント別業績見通し]

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	消去または全社	連結
売上高	2兆 4,800 億円	800 億円	800 億円	△900 億円	2兆 5,500 億円
営業利益	275 億円	340 億円	20 億円	△5 億円	630 億円

[石油事業]

石油製品事業につきましては、「第4次連結中期経営計画」で掲げた販売油種構成の改善及びローコスト体制の構築を実行することにより収益の改善を見込んでおり、また市場連動型の価格フォーミュラの見直しを継続することなどにより前期比では増益となる見通しです。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、安定的な原油生産を継続し、原油価格が前期と比べ上昇を見込むこと及び自主開発原油比率の向上などにより前期比では増益となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆 6,450 億円となり、前期末比 2,046 億円増加しております。これは、原油価格が上昇したことにより、たな卸資産などが増加したこと等によるものです。

純資産は 3,316 億円、前期末比 158 億円の減少となりました。これは、繰延税金資産の取崩しの影響等により当期純損失を計上したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は 19.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格上昇等に伴いたな卸資産が増加したこと等で資金が減少する一方、法人税等の還付で支払額が軽減されたこと等により 23 億円のプラスとなりました。投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により 933 億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、1,593 億円のプラスとなりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比 690 億円増加の 2,289 億円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期
自己資本比率	21.4%	21.5%	27.2%	22.8%	19.2%
時価ベースの自己資本比率	28.3%	21.0%	16.3%	17.5%	11.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	24.4 年	—	7.3 年	343.8 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.4 倍	—	7.6 倍	0.2 倍

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を行うことを重点課題としております。その基本方針として、企業体質強化や将来の事業展開及び業績や資金バランスを勘案の上、安定的な配当を実施してまいります。

このような方針に基づき、当期の期末配当金は、1株につき8円を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、1株あたり年間8円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等は、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業リスクとして顕在化する可能性が必ずしも高くない事項も含め、投資家の判断上重要と考えられる事項については積極的に開示しております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

①需要動向の影響

当社グループの売上高のうち主要な部分を占めるガソリン・灯油・軽油は、一般消費者の需要動向の影響を強く受けます。また、ナフサは石油化学業界、軽油は運輸業界、重油は電力業界、海上輸送業界等の需要動向の影響を強く受けます。従いまして経済状況や天候の変化等を受け、需要が変動することにより、当社グループの販売規模に影響を及ぼす可能性があります。

②原油調達に関するリスク

原油価格は、需要動向と生産動向により大きく左右されます。需要動向につきましては大消費国であるアメリカ、また経済成長の著しいアジア地域(特に中国)の影響が大きく、生産動向につきましては主に中東産油国の増減産の影響が大きいと認識しております。産油国周辺地域での戦争勃発など政情の不安定化やテロなど不測の事態により原油価格や原油調達が悪影響を受ける恐れに加え、生産拠点での操業停止などにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、原油在庫の価格を総平均法で評価しております。そのため、原油価格が下落した場合は、市況に比べて高いコスト負担をすることになるなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③外国為替レートの変動

国内石油事業においては、海外より原油及び石油製品等を輸入しており、その代金は通常米ドル建てで決済されるため、外国為替相場の変動により差損益が生じます。為替レート変動による悪影響を最小限に留めるべく、通貨ヘッジ取引を行っておりますが、円安へ推移すれば調達コストを押し上げることとなるなど、為替レートの変動が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、外国為替相場の変動は、海外連結子会社または持分法適用関連会社の財務諸表を円貨換算する際にも影響を及ぼす可能性があります。

④石油製品などの市況の変動

上述の通り、当社の主要な石油製品のコストは、国際市況である原油価格や為替レートを反映した形で決定されるのに対し、販売活動は主に国内で行っており、販売価格は国内市況を反映して決定されます。国際市況と国内市況とのギャップが生じた場合、或いはタイムラグが生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動

金利の変動により、今後借入金利が上昇した場合には金融コストが増加するなど、金利の変動は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥資産価値の変動

経済状況などの影響から、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動によって当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合のリスク

当社グループは石油事業を中心に国内外の企業との激しい競争にさらされております。当社グループは引き続き競争力の維持、向上に取り組んでまいりますが、競合他社と比して効率的な事業運営ができない場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧災害や事故による影響

製油所では多量の可燃物を扱っていることから、特に人為的な操業事故や労働災害を未然に防止するため、様々な安全対策の徹底を図っております。しかしながら、地震などの自然災害等、何らかの要因により事故が発生いたしますと、操業を停止せざるを得なくなる可能性があります。例えば、2006年4月に千葉製油所において爆発火災事故を起し、操業を一定期間停止しました。操業停止による損失、また復旧にかかる費用などを計上しました。また、製油所以外でも、油槽所やSS、タンカーやローリー等による不慮の事故により、当社グループの事業運営に支障をきたす恐れがあり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑨石油産業に適用される法規制の影響

石油産業には公害や環境問題に関する様々な法律が適用されており、当社グループはこれらの規制に適合するために費用を負担しております。環境問題への対策強化が予想される中、新たな法律、規制、税金などが課される可能性を認識しております。今後、新しい法律や現行法の改正などにより、当社グループの費用負担が増加するリスクがあります。当社グループではCSR経営を進めるにあたり、法令遵守を柱の一つと位置付け、仕組みを整えるとともに社員一人ひとりのモラル向上に努めております。しかし、ヒューマンエラーなどによる法令違反のリスクが顕在化した場合には、行政処分を受け、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社製油所において高圧ガス保安法等の法令に基づく手続きを行わず、無許可で工事を行った事例が判明し、経済産業省原子力安全・保安院等より行政処分を受けており、経営成績及び財政状態に影響しております。

⑩情報の管理

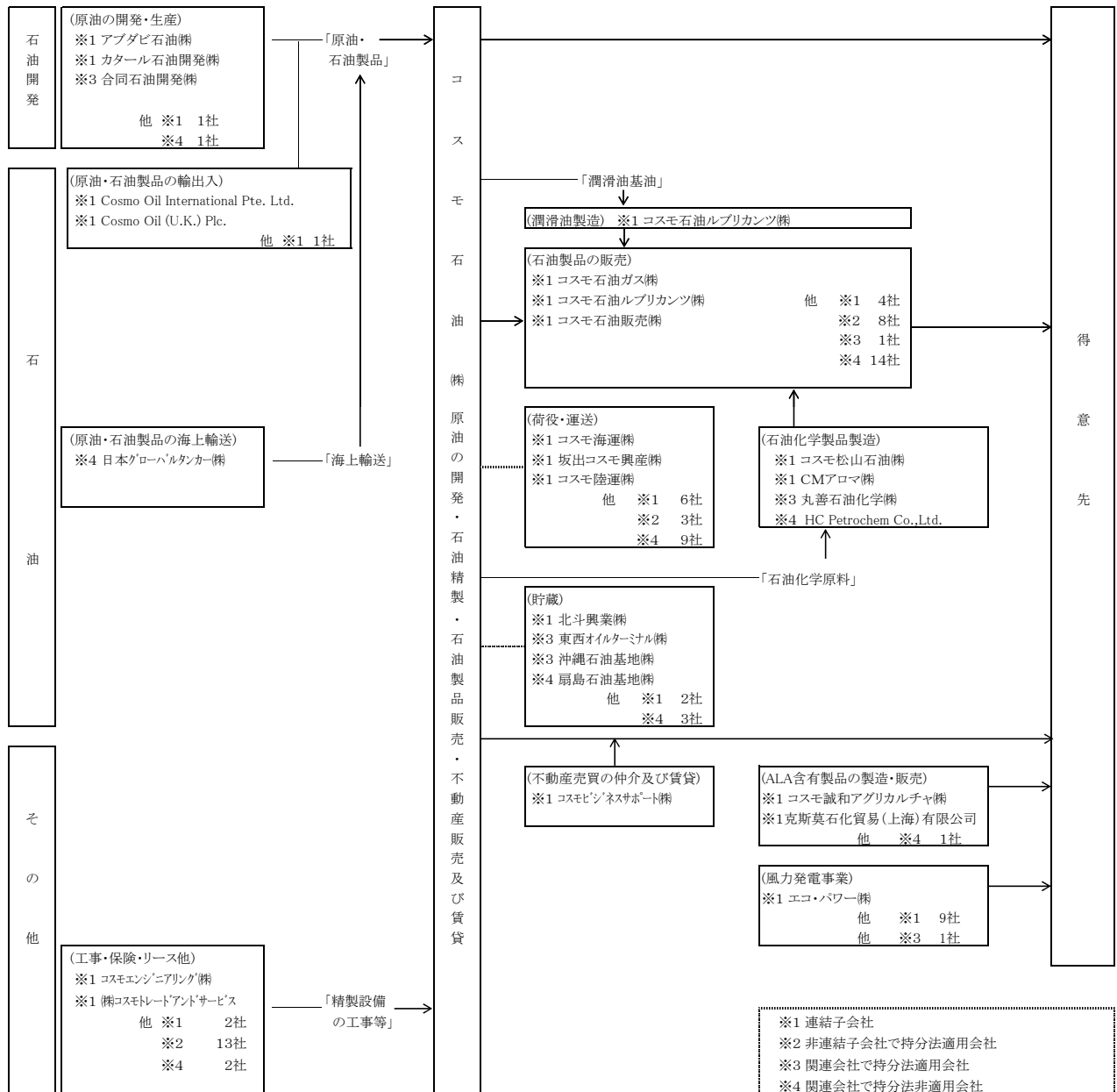
情報管理につきましては、社内情報システムのセキュリティを強化するためにウイルス対策や個人情報保護対応などを実施しております。さらに、顧客情報を含む機密情報の管理、取り扱いにつきましては、社内体制、社内規程等を整備し、外部への委託先に対して監督管理及び監査を実施しております。しかしながら、何らかの要因により個人情報を含む機密情報の消失、漏洩、改ざんなどのリスクが顕在化した場合には、事業運営に支障をきたす恐れがあるほか、お客様からの信頼を失い、ブランドイメージが低下し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団はコスモ石油(当社)及び子会社61社、関連会社37社により構成され、原油の自主開発から輸入・精製・貯蔵・販売を主な事業の内容としております。
 その他、当社及び一部の関係会社により不動産の販売・石油関連施設の工事・保険代理店等の事業も営んでおります。
 事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業	区 分	主 要 な 会 社	会社数
石油開発	原油の開発・生産	当社、アブダビ石油(株)、カタール石油開発(株)、合同石油開発(株)、他2社	6社
	原油・石油製品の輸出入	Cosmo Oil International Pte. Ltd.、Cosmo Oil (U.K.) Plc.、他1社	3社
	原油・石油製品の海上輸送	日本グローバルタンカー(株)	1社
	石油精製	当社	1社
	潤滑油製造	コスモ石油ルブリカンツ(株)	1社
	石油化学製品製造	コスモ松山石油(株)、CMアロマ(株)、丸善石油化学(株)、HC Petrochem Co.,Ltd.	4社
	石油製品の販売	当社、コスモ石油ガス(株)、コスモ石油ルブリカンツ(株)、コスモ石油販売(株)、他27社	31社
	原油・石油製品の貯蔵	北斗興業(株)、東西オイルターミナル(株)、沖縄石油基地(株)、扇島石油基地(株)、他5社	9社
その他	荷役・運送	コスモ海運(株)、坂出コスモ興産(株)、コスモ陸運(株)、他18社	21社
	不動産売買等	当社、コスモビジネスサポート(株)	2社
	ALA含有製品の製造・販売	コスモ誠和アグリカルチャ(株)、克斯莫石化貿易(上海)有限公司、他1社	3社
	工事・保険・リース他	コスモエンジニアリング(株)、(株)コスモトレードアンドサービス、他17社	19社
	風力発電事業	エコ・パワー(株)、他10社	11社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献し持続的発展を目指します。コアとなる石油事業においては、上流から下流に至る強固な一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図ります。さらに「総合エネルギー企業」として電力・LNG等の事業にも継続して取り組み、併せて「環境先進企業」を目指し「環境」で選ばれるコスモ石油グループを確立し、ステークホルダーの満足の最大化を図ってまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

(1) 第4次(10～12年度)連結中期経営計画

当社は平成22年度を初年度とする「第4次(10～12年度)連結中期経営計画」を新たに策定し、グループ一丸となって、徹底的な「合理化」と「変革」を進めるべく、以下の施策に全力で取り組んでまいります。

①“石油精製・販売事業”での利益回復の実現

【徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」】

当社グループのコア事業である石油精製・販売事業での利益回復の実現に向け、徹底的な「合理化」と会社全体での「変革」を実行してまいります。

販売油種構成の改善策といたしましては、2月に完工いたしました堺製油所の重質油分解装置群一式の本稼働により、割安な重質原油の調達が可能になることで、コスト削減を進めてまいります。また、国内需要の減少が見込まれる重油から、より付加価値の高いナフサ、ジェット燃料、軽油への生産転換を行うことにより収益性の向上を図ってまいります。さらに、内需減退の環境下において、販売固定費の削減や組織／要員の抜本的スリム化を行うことにより、ローコスト体制の構築を図ってまいります。また、適正なマージン確保のため、市場連動型の価格フォーマーミュラ見直しの継続を図ってまいります。

②石油化学、石油開発による事業ポートフォリオの拡充

【中長期的な成長戦略】

石油化学事業につきましては、平成25年にHC Petrochem Co., Ltd(HCP)において新規パラキシレン装置(生産能力80万トン/年)の完成を予定しており、完成後には118万トン/年のパラキシレン販売体制が確立いたします。当社グループで生産されるミックスキシレンと合わせて、HCPに安定的に供給することにより、原油からパラキシレンまでの精製・石油化学一貫操業体制による収益の拡大・安定化が実現できるとともに、当社のガソリン留分の需給改善を図ってまいります。石油開発事業につきましては、当社グループの石油開発会社が、生産を行っている既存油田の安定操業を継続してまいります。また、当社が長年培ってきた産油国との信頼関係を基盤とし、平成22年度中にカタール国におけるA構造南部油田(A-South)の生産開始および平成24年にアブダビ首長国での権益の更新を着実に実行してまいります。加えて、カタール国およびオーストラリアにおける新規油田の生産を目指してまいります。さらに、将来の成長戦略に向けた事業基盤の確立のために、非石油事業による新規事業の早期実現化を展開してまいります。具体的な事業といたしましては、多結晶シリコンの低コスト製造技術の確立と平成24年からの実証運転開始により、商業生産への移行を目指す「太陽電池向けシリコン事業」、3月に子会社化いたしましたエコ・パワー㈱の「風力発電事業」への本格参入、「ALA事業」におきましては、ALA原体製造販売の推進と最終製品の付加価値を取り込むための事業化と収益拡大、さらに、10月にアブダビ首長国に完成いたしました集光太陽熱発電の実証実験プラントで実験を開始し、商業化への検討を行う「集光太陽熱発電事業」を進めてまいります。

③CSR経営・環境経営の推進

【社会的責任を果たせる経営】

CSR分野におきましては、「社会的な責任を果たせる経営」を「収益基盤の強化」とともに『経営の両輪』と位置付け、「第3次連結中期CSR計画(2010～12年度)」に基づき、グループ全体でCSR経営を実践してまいります。

(2) 第3次連結中期CSR計画(2010～12年度)

CSR経営・環境経営の推進につきましては、「第2次連結中期CSR計画(2008～10年度)」に基づき、着実に取り組んでまいりました。2010年度より開始する「第3次連結中期CSR計画(2010～12年度)」では引き続き「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」、「人権/人事施策の充実」、「環境対応策の推進」および「社会に応えるコミュニケーション活動の推進」を重点項目におき、当社グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会及び地球環境の実現に向けた取組みを推進してまいります。

①グループ連結でのCSR推進体制の強化

CSRに関連する取組みの進捗状況について、社長を委員長とする「CSR推進委員会」で全体統括し、さらに「CSR推進連絡会」において関係会社と連携を図り、グループ全体の実践度を向上させてまいります。

②安全管理体制の構築(第3次連結中期安全計画)

これまでの施策を維持・強化し、製造部門・関係会社において事故削減に向け、安全レベルの向上に努めてまいります。

③人権/人事施策の充実(第3次連結中期人権/人事計画)

基本的人権を尊重する人権/人事の諸施策を維持・継続しつつ、取組みテーマ毎の目標の定量化を行い、社員への施策・制度の周知徹底を図り、「明るく働きやすい職場」の実現と社員のモチベーション向上を図ってまいります。

④環境対応策の推進(第4次連結中期環境計画)

「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通して、社員の自主的・自発的な取組みを促進してまいります。

⑤社会に応えるコミュニケーション活動の推進

コスモ石油グループの社会的責任として引き続き社会とのコミュニケーション活動に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,451	226,608
受取手形及び売掛金	189,036	206,168
有価証券	13,983	2,310
商品及び製品	116,732	145,720
仕掛品	1,198	469
原材料及び貯蔵品	121,160	165,351
未収入金	57,781	50,844
繰延税金資産	7,321	3,890
その他	34,046	44,193
貸倒引当金	△402	△222
流動資産合計	688,310	845,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	94,611	102,058
油槽(純額)	11,030	14,233
機械装置及び運搬具(純額)	76,732	104,156
土地	305,565	303,104
リース資産(純額)	91	659
建設仮勘定	46,665	65,157
その他(純額)	8,719	8,322
有形固定資産合計	543,416	597,693
無形固定資産		
借地権	1,201	1,142
ソフトウェア	3,206	4,236
のれん	107	17
その他	7,668	7,166
無形固定資産合計	12,183	12,563
投資その他の資産		
投資有価証券	88,471	100,950
出資金	185	188
長期貸付金	1,987	1,790
長期前払費用	6,970	6,095
繰延税金資産	63,179	46,888
その他	36,570	34,275
貸倒引当金	△878	△876
投資その他の資産合計	196,485	189,312
固定資産合計	752,085	799,569
繰延資産		
社債発行費	—	142
繰延資産合計	—	142
資産合計	1,440,395	1,645,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,883	216,111
短期借入金	261,778	269,514
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	18,000
未払金	71,523	95,337
未払揮発油税	112,663	107,457
未払法人税等	5,770	9,194
未払消費税等	201	613
未払費用	11,202	10,525
繰延税金負債	—	2,330
工事損失引当金	327	—
その他	28,532	15,091
流動負債合計	683,883	744,174
固定負債		
社債	—	15,000
新株予約権付社債	18,000	—
長期借入金	318,830	475,225
繰延税金負債	6,957	8,806
再評価に係る繰延税金負債	33,492	33,293
特別修繕引当金	6,676	6,333
退職給付引当金	6,096	5,899
負ののれん	—	6,284
その他	19,009	18,449
固定負債合計	409,063	569,293
負債合計	1,092,946	1,313,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	89,440	89,440
利益剰余金	115,732	99,685
自己株式	△129	△134
株主資本合計	312,290	296,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,099	△529
繰延ヘッジ損益	8,084	8,761
土地再評価差額金	11,523	12,593
為替換算調整勘定	△1,365	△1,318
評価・換算差額等合計	16,142	19,507
少数株主持分	19,015	15,832
純資産合計	347,449	331,579
負債純資産合計	1,440,395	1,645,048

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,428,211	2,612,141
売上原価	3,389,407	2,435,365
売上総利益	38,803	176,775
販売費及び一般管理費	145,809	142,568
営業利益又は営業損失(△)	△107,005	34,207
営業外収益		
受取利息	1,485	495
受取配当金	831	915
固定資産賃貸料	982	1,136
為替差益	—	2,581
持分法による投資利益	—	7,348
油価変動差益	961	223
その他	4,936	3,832
営業外収益合計	9,197	16,533
営業外費用		
支払利息	10,767	9,855
持分法による投資損失	1,126	—
為替差損	9,325	—
その他	5,975	4,474
営業外費用合計	27,195	14,329
経常利益又は経常損失(△)	△125,004	36,411
特別利益		
固定資産売却益	6,899	5,206
投資有価証券売却益	4,193	110
関係会社株式売却益	—	1,994
保険差益	1,749	—
その他	182	389
特別利益合計	13,025	7,700
特別損失		
固定資産売却損	216	96
固定資産処分損	3,417	3,752
減損損失	1,239	1,976
投資有価証券売却損	—	450
投資有価証券評価損	—	2,183
その他	327	125
特別損失合計	5,200	8,584
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△117,179	35,526
法人税、住民税及び事業税	43,828	21,948
法人税等調整額	△71,522	21,540
法人税等合計	△27,694	43,488
少数株主利益	2,944	2,778
当期純損失(△)	△92,429	△10,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
前期末残高	89,442	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
前期末残高	215,388	115,732
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純損失(△)	△92,429	△10,740
土地再評価差額金の取崩	△445	△1,069
当期変動額合計	△99,655	△16,047
当期末残高	115,732	99,685
自己株式		
前期末残高	△125	△129
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△129	△134
株主資本合計		
前期末残高	411,952	312,290
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純損失(△)	△92,429	△10,740
土地再評価差額金の取崩	△445	△1,069
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△99,661	△16,051
当期末残高	312,290	296,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,909	△2,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,008	1,570
当期変動額合計	△8,008	1,570
当期末残高	△2,099	△529
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	14,603	8,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,519	676
当期変動額合計	△6,519	676
当期末残高	8,084	8,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	11,084	11,523
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	445	1,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	1
当期変動額合計	438	1,070
当期末残高	11,523	12,593
為替換算調整勘定		
前期末残高	△638	△1,365
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△727	47
当期変動額合計	△727	47
当期末残高	△1,365	△1,318
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,960	16,142
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	445	1,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,262	2,295
当期変動額合計	△14,817	3,364
当期末残高	16,142	19,507
少数株主持分		
前期末残高	26,814	19,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,799	△3,182
当期変動額合計	△7,799	△3,182
当期末残高	19,015	15,832
純資産合計		
前期末残高	469,726	347,449
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純損失(△)	△92,429	△10,740
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,062	△886
当期変動額合計	△122,277	△15,869
当期末残高	347,449	331,579

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△117,179	35,526
減価償却費	34,966	37,994
減損損失	1,239	1,976
のれん償却額	75	89
固定資産売却損益(△は益)	△6,682	△5,110
固定資産処分損益(△は益)	3,417	3,748
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,193	340
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,994
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,183
保険差益	△1,749	—
受取利息及び受取配当金	△2,317	△1,410
支払利息	10,767	9,855
為替差損益(△は益)	5,920	△833
持分法による投資損益(△は益)	1,126	△7,348
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△293	△182
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△690	△342
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△158	△227
その他の引当金の増減額(△は減少)	303	△323
売上債権の増減額(△は増加)	103,774	△16,570
生産物分与費用回収権の回収額	6,524	4,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	200,933	△72,346
仕入債務の増減額(△は減少)	△120,036	39,808
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,281	△135
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,466	△14,679
その他投資等の増減額(△は増加)	2,692	5,272
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△279	△2,975
その他	△51	393
小計	158,856	17,457
利息及び配当金の受取額	5,545	10,871
利息の支払額	△10,872	△9,818
保険金の受取額	930	—
法人税等の支払額	△72,325	△16,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,135	2,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△508	△9
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,510
有価証券の売却による収入	509	—
投資有価証券の取得による支出	△5,029	△7,784
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	3,462
投資有価証券の売却による収入	6,416	—
関係会社株式の取得による支出	—	△13,976
関係会社株式の売却による収入	923	2,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,333
有形固定資産の取得による支出	△55,213	△72,956
有形固定資産の処分に伴う支出	△1,761	△2,807
有形固定資産の売却による収入	10,815	9,829
無形固定資産及び長期前払費用等の取得による支出	△14,026	△10,466
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,378	△4,600
長期貸付けによる支出	△796	△55
長期貸付金の回収による収入	1,444	414
その他	△104	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,953	△93,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,840	12,757
長期借入れによる収入	111,230	177,476
長期借入金の返済による支出	△77,914	△34,892
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△2,500	—
配当金の支払額	△6,779	△4,237
少数株主への配当金の支払額	△13,548	△6,741
少数株主からの払込みによる収入	541	—
その他	△15	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,853	159,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,791	729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,245	68,987
現金及び現金同等物の期首残高	82,674	159,919
現金及び現金同等物の期末残高	159,919	228,907

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…37 社

エコ・パワー(株)は、当連結会計年度において、株式取得により子会社となったため、下記の該社子会社と共に連結の範囲に含めております。

㈱秋田ウインドパワー研究所	伊方エコ・パーク(株)	磐田ウインドファーム(株)
エコ・ワールドくずまき風力発電(株)	㈱たちかわ風力発電研究所	段ヶ峰ウインドファーム(株)
銚子ウインドファーム(株)	波崎ウインドファーム(株)	㈱稚内ウインドパワー

なお、コスモエネルギー開発(株)は、当連結会計年度において当社と合併しております。

(2) 非連結子会社の数…24 社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数…24 社

㈱シーシービーは、当連結会計年度において清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用した関連会社の数…5社

㈱五島岐宿風力発電研究所は、当連結会計年度においてエコ・パワー(株)の株式取得に伴い関連会社となったため、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社 37 社のうち、アブダビ石油(株)、Cosmo Oil (U.K.) Plc.、カタール石油開発(株)、コスモアシユモア石油(株)、Cosmo Oil International Pte. Ltd.及び克斯莫石化貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、㈱秋田ウインドパワー研究所の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、コスモ石油販売(株)は、決算日を12月31日から3月31日に変更したため、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15か月間を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

- | | |
|---------|---|
| ②たな卸資産 | 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 |
| ③デリバティブ | 時価法によっております。 |

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社の給油所建物については、過去の実績を勘案した経済耐用年数の15年によっております。また連結子会社アブダビ石油㈱については、利権協定で規定されている耐用年数によっております。なお、連結子会社エコ・パワー㈱及びその子会社については、風力発電設備の耐用年数について主として経済耐用年数の20年によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

均等償却をしております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3)繰延資産の会計処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり均等償却をしております。

(追加情報)

従来、社債発行費は支出時に全額費用処理していましたが、当連結会計年度に発行した社債の発行費については、繰延資産に計上の上、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。この変更は、社債発行費を資金調達費用ととらえ、調達費用をより合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るためであります。

この結果、従来の方と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ142百万円増加しております。

(4)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- a 一般債権 貸倒実績率法によっております。
- b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。

②工事損失引当金

一部の連結子会社において、工事の損失に備えるため、手持工事のうち当連結会計年度末において損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

③特別修繕引当金

消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当連結会計年度対応額を計上しております。連結子会社コスモ松山石油㈱については、これに加えて製油所の機械装置に係る定期修繕費用の当連結会計年度対応額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

当社及び一部の連結子会社の企業年金制度においては、年金資産の額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を減額した額を超えるため、当該超過額は投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

(5)重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

- ヘッジ手段… 為替予約取引、通貨オプション取引
- ヘッジ対象… 外貨建債権債務

(金利関連)

- ヘッジ手段… 金利スワップ取引
- ヘッジ対象… 借入金

(商品関連)

- ヘッジ手段… 原油・製品先物取引、原油・製品スワップ取引、原油カラー・オプション取引
- ヘッジ対象… 原油・製品売買取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、原価比例法)を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③生産物分与費用回収権の会計処理

当社及び一部の連結子会社において、生産分与契約に基づき投下した探鉱・開発費用等を投資その他の資産「その他」に計上しております。

生産開始後、同契約に基づき生産物をもって探鉱・開発費用等を回収しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、原則5年間で均等償却しております。ただし、少額ののれん及び負ののれんに関しては一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度末の売上高は71百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に係る会計基準)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額	680,095百万円	704,232百万円
2. 担保資産	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
(イ)工場財団		
担保資産	330,310百万円	337,365百万円
担保付債務	144,273百万円	132,107百万円
(ロ)工場財団以外		
担保資産	212百万円	16,702百万円
担保付債務	187百万円	6,521百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務 2,194百万円 15,894百万円

連結子会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

(2) 訴訟関係

防衛庁への石油製品納入に係る入札に関し当社他が独占禁止法違反に問われている件につきましては、平成20年1月16日付をもって公正取引委員会から課徴金納付命令(金額1,751百万円)を受けましたが、平成20年2月15日当社は更なる審理を求め、公正取引委員会へ審判手続の開始請求を行い、これを受けて公正取引委員会は平成20年3月24日付で審判開始決定を行い、当連結会計年度中5回の期日が開かれました。

4. 事業用土地の再評価

当社及び連結子会社2社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

当社の製油所については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める鑑定評価に基づき算出し、その他については「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日(連結子会社1社については平成13年12月31日)

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
-----------------------	-----------------------

△84,225百万円	△90,236百万円
------------	------------

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u> 自:平成20年4月 1日 至:平成21年3月31日	<u>当連結会計年度</u> 自:平成21年4月 1日 至:平成22年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
給 料	22,219百万円	24,083百万円
外 注 作 業 費	22,920百万円	23,878百万円
支 払 運 賃	27,311百万円	22,331百万円
賃 借 料	15,879百万円	17,036百万円
減 価 償 却 費	6,681百万円	6,450百万円
退 職 給 付 費 用	1,938百万円	3,500百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	330百万円	68百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,863百万円	3,657百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式	普通株式	575,168	47,380	29,027	593,521

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,237百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	2,542百万円	3円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,237百万円	利益 剰余金	5円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式	普通株式	847,705,087	—	—	847,705,087
自己株式	普通株式	593,521	20,436	500	613,457

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,237百万円	5円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	6,779百万円	利益 剰余金	8円	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	147,451百万円	226,608百万円
有価証券勘定	13,983百万円	2,310百万円
計	161,435百万円	228,919百万円
取得日から償還日までの期間 が3ヶ月を超える債券等	△ 1,515百万円	△ 11百万円
現金及び現金同等物	159,919百万円	228,907百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 自:平成20年4月1日 至:平成21年3月31日	当連結会計年度 自:平成21年4月1日 至:平成22年3月31日
--	--	--

当連結会計年度において、株式の取得により新たにエコ・パワー(株)及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	2,943百万円
固定資産	19,190百万円
流動負債	△4,935百万円
固定負債	△10,671百万円
負ののれん	△6,274百万円
少数株主持分	△175百万円
新規連結子会社の 株式取得価額	76百万円
新規連結子会社の 現金及び現金同等物	1,409百万円
差引:連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得によ る収入	1,333百万円

b. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,352,213	37,391	38,606	3,428,211	—	3,428,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	701	51,663	53,183	105,548	(105,548)	—
計	3,352,915	89,054	91,789	3,533,760	(105,548)	3,428,211
営業費用	3,515,561	38,274	89,547	3,643,384	(108,167)	3,535,216
営業利益又は営業損失(△)	△162,645	50,779	2,242	△109,624	2,618	△107,005
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,161,035	129,439	26,537	1,317,011	123,384	1,440,395
減価償却費	26,571	8,818	123	35,512	(546)	34,966
減損損失	1,239	—	—	1,239	—	1,239
資本的支出	49,779	18,471	227	68,478	(1,452)	67,025

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容
 (1)石油事業:揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等
 (2)石油開発事業:原油の生産、採掘及び探鉱
 (3)その他の事業:工事業、保険代理業、リース業、旅行業他
 3 資産のうち、消去又は全社の項目には、141,639 百万円の全社資産を含めております。主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日) (単位:百万円)

	石油事業	石油開発事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,564,737	25,427	21,976	2,612,141	—	2,612,141
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	415	34,125	66,494	101,035	(101,035)	—
計	2,565,153	59,553	88,470	2,713,176	(101,035)	2,612,141
営業費用	2,555,683	32,551	86,397	2,674,632	(96,698)	2,577,933
営業利益	9,470	27,001	2,072	38,544	(4,337)	34,207
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,298,990	102,250	53,812	1,455,053	189,994	1,645,048
減価償却費	28,329	10,225	118	38,673	(678)	37,994
減損損失	1,976	—	—	1,976	—	1,976
資本的支出	72,908	16,256	101	89,267	(1,590)	87,677

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品名または事業内容
 (1)石油事業:揮発油・ナフサ・灯油・軽油・重油・原油・潤滑油・液化石油ガス・アスファルト・石油化学製品等
 (2)石油開発事業:原油の生産、採掘及び探鉱
 (3)その他の事業:工事業、保険代理業、リース業、旅行業、風力発電事業他
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目には、220,127 百万円の全社資産を含めております。主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 会計処理基準の変更等
 「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、その他の事業で当連結会計年度の売上高は、83 百万円増加、消去又は全社で 12 百万円減少し、営業利益は、5 百万円増加、消去又は全社で 1 百万円減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,287,552	140,658	3,428,211	—	3,428,211
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,060	313,454	397,514	(397,514)	—
計	3,371,612	454,113	3,825,726	(397,514)	3,428,211
営業費用	3,532,740	402,423	3,935,163	(399,946)	3,535,216
営業利益又は営業損失(△)	△161,127	51,689	△109,437	2,431	△107,005
II 資産	1,177,462	152,302	1,329,765	110,630	1,440,395

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、

カタール、オーストラリア、中国

2 資産のうち、消去又は全社の項目には、141,639 百万円の全社資産を含めております。主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,544,286	67,854	2,612,141	—	2,612,141
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,936	185,118	213,055	(213,055)	—
計	2,572,222	252,973	2,825,196	(213,055)	2,612,141
営業費用	2,564,134	225,261	2,789,396	(211,462)	2,577,933
営業利益	8,087	27,712	35,800	(1,592)	34,207
II 資産	1,304,715	161,797	1,466,512	178,535	1,645,048

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2)その他の地域に属する主な国又は地域 シンガポール、アメリカ、イギリス、UAE、

カタール、オーストラリア、中国

2 資産のうち、消去又は全社の項目には、220,127 百万円の全社資産を含めております。主なものは、余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 会計処理基準の変更等

「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の連結子会社において、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額1億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、日本で当連結会計年度の売上高は71百万円増加し、営業利益は、4百万円増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

I 海外売上高(百万円)	399,070
II 連結売上高(百万円)	3,428,211
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。
- 2 主な国又は地域 アジア、北米
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満となっております。このため、海外売上高及び連結売上高に占めるその割合の記載を省略しております。

c. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
(1)流動の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	6,904	2,130
賞与引当金	1,947	1,785
たな卸資産未実現損益	1,839	2,411
その他	2,938	2,120
繰延税金資産小計	13,630	8,446
評価性引当額	△585	△846
繰延税金資産合計	13,044	7,600
繰延税金負債との相殺	△5,723	△3,709
繰延税金資産の純額	7,321	3,890
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	△5,474	△5,989
その他	△253	△50
繰延税金負債合計	△5,728	△6,040
繰延税金資産との相殺	5,723	3,709
繰延税金負債の純額	△4	△2,330
(2)固定の部		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	67,152	69,131
その他	22,798	24,100
繰延税金資産小計	89,950	93,231
評価性引当額	△9,386	△30,835
繰延税金資産合計	80,564	62,396
繰延税金負債との相殺	△17,385	△15,507
繰延税金資産の純額	63,179	46,888
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△12,011	△12,315
外国法人税計算上の償却差額	△7,036	△7,211
その他	△5,294	△4,787
繰延税金負債合計	△24,342	△24,314
繰延税金資産との相殺	17,385	15,507
繰延税金負債の純額	△6,957	△8,806

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 33,492百万円あります。

なお、この他に土地の再評価に係る繰延税金負債が 33,293百万円あります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

<u>前連結会計年度</u> 平成21年3月31日	<u>当連結会計年度</u> 平成22年3月31日		
税金等調整前当期純損失であるため記載していません。	法定実効税率	40.44%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.67%	
	持分法投資損益の影響	△8.37%	
	外国法人税額	23.80%	
	評価性引当額	64.65%	
	その他	0.21%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	122.41%	

d. 企業結合等関係

前連結会計年度（自 平成 20 年4月1日 至 平成 21 年3月 31 日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日）

<パーチェス法適用>

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	エコ・パワー(株)
事業の内容	風力発電事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は環境事業を将来の収益の柱とするべく環境配慮型の事業展開に積極的に取り組んでおり、風力発電事業に関しては山形県酒田市で風力発電所の営業運転を行っていましたが、事業の更なる進展の為、既存事業者をグループ化することが最適であると判断し、豊富な開発力・技術力と共に風況のよい東北・北海道に風力発電設備を多く所有しているエコ・パワー(株)の株式を取得することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成 22 年3月 25 日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

コスモ石油(株)

(6) 取得した議決権比率

98.75%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成 22 年3月 31 日としている為、連結財務諸表に業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	エコ・パワー(株)の普通株式	0 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	76 百万円
取得原価		76 百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

6,274 百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	2,943 百万円
固定資産	19,190 百万円
資産合計	22,133 百万円

(2) 負債の額

流動負債	4,935 百万円
固定負債	10,671 百万円
負債合計	15,607 百万円

< 共通支配下の取引等 >

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- | | | |
|--------------|---------------|-----------|
| ① 結合企業(当社) : | コスモ石油(株) | 石油精製・販売 |
| ② 被結合企業 : | コスモエネルギー開発(株) | 石油開発事業の統括 |

(2) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、コスモエネルギー開発(株)(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

コスモ石油(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの事業ポートフォリオにおける石油開発部門の位置づけは、今後中長期にわたり安定的な事業収益の柱として益々重要性が高まることから、上流から下流に至る一貫体制を整備し、当社からの石油開発関係会社への直接的な統括機能をさらに強化することによって成長戦略を加速させることを目的として、石油開発事業の統括会社であるコスモエネルギー開発(株)を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

e. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自:平成20年4月 1日 至:平成21年3月31日	当連結会計年度 自:平成21年4月 1日 至:平成22年3月31日
1株当たり純資産額	387.71円	372.74円
1株当たり当期純損失(△)	△109.11円	△12.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注)1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 自:平成20年4月 1日 至:平成21年3月31日	当連結会計年度 自:平成21年4月 1日 至:平成22年3月31日
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△92,429	△10,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△92,429	△10,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,120	847,103
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)

f. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,268	197,117
受取手形	98	90
売掛金	163,925	196,979
有価証券	11	11
商品及び製品	97,587	126,264
原材料及び貯蔵品	116,452	160,988
前渡金	957	586
前払費用	2,755	2,725
繰延税金資産	3,243	—
短期貸付金	17	11
関係会社短期貸付金	40,170	33,892
未収入金	74,622	79,329
スワップ資産	13,571	14,668
その他	8,098	14,772
貸倒引当金	△232	△191
流動資産合計	640,551	827,249
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	22,890	23,440
構築物(純額)	43,968	51,032
油槽(純額)	9,242	12,549
機械及び装置(純額)	63,291	75,471
車両運搬具(純額)	209	174
工具、器具及び備品(純額)	3,505	3,355
土地	269,047	267,384
リース資産(純額)	2	428
建設仮勘定	45,419	62,611
有形固定資産合計	457,579	496,449
無形固定資産		
特許権	77	91
借地権	1,044	1,004
商標権	1	0
ソフトウェア	2,216	3,473
その他	140	2,596
無形固定資産合計	3,480	7,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,049	34,994
関係会社株式	38,972	51,706
出資金	126	129
長期貸付金	437	424
従業員に対する長期貸付金	1	11
関係会社長期貸付金	21,637	31,074
長期前払費用	4,240	4,492
長期未収入金	431	403
長期差入保証金	11,528	10,831
繰延税金資産	58,875	43,324
その他	12,025	12,119
貸倒引当金	△298	△360
投資評価引当金	△816	—
投資その他の資産合計	181,210	189,150
固定資産合計	642,269	692,766
繰延資産		
社債発行費	—	142
繰延資産合計	—	142
資産合計	1,282,821	1,520,157
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,031	226,353
短期借入金	197,158	205,118
1年内返済予定の長期借入金	34,284	29,011
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	18,000
未払金	88,114	103,496
未払揮発油税	112,663	107,457
未払法人税等	22	455
未払費用	4,997	4,625
前受金	6,582	5,028
預り金	27,536	26,390
前受収益	44	31
繰延税金負債	—	2,440
その他	143	493
流動負債合計	641,578	728,901
固定負債		
社債	—	15,000
新株予約権付社債	18,000	—
長期借入金	314,955	463,420
再評価に係る繰延税金負債	31,137	30,941
長期預り金	8,810	8,254
特別修繕引当金	5,458	5,064
退職給付引当金	2,254	2,298
その他	3,056	2,462
固定負債合計	383,671	527,440
負債合計	1,025,250	1,256,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金	89,439	89,439
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	0
海外投資等損失準備金	—	119
固定資産圧縮積立金	17,690	16,625
繰越利益剰余金	21,118	26,604
利益剰余金合計	46,222	50,758
自己株式	△81	△85
株主資本合計	242,829	247,360
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,461	△2,267
繰延ヘッジ損益	8,067	8,717
土地再評価差額金	9,135	10,004
評価・換算差額等合計	14,741	16,455
純資産合計	257,570	263,815
負債純資産合計	1,282,821	1,520,157

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,158,917	2,332,742
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	98,975	—
商品及び製品期首たな卸高	—	58,174
当期商品仕入高	925,614	628,627
当期製品製造原価	1,964,177	1,221,056
揮発油税	438,734	464,408
他勘定受入高	4,048	3,670
自家消費高	△131,707	△55,046
合計	3,299,843	2,320,890
商品及び製品期末たな卸高	58,174	69,616
売上原価	3,241,668	2,251,274
売上総利益又は売上総損失(△)	△82,751	81,467
販売費及び一般管理費	86,580	80,970
営業利益又は営業損失(△)	△169,331	496
営業外収益		
受取利息	1,531	1,408
有価証券利息	17	69
受取配当金	49,368	28,079
固定資産賃貸料	1,017	1,186
為替差益	—	2,234
その他	6,945	3,902
営業外収益合計	58,880	36,881
営業外費用		
支払利息	11,058	9,728
社債利息	17	37
為替差損	1,478	—
その他	4,474	4,344
営業外費用合計	17,029	14,111
経常利益又は経常損失(△)	△127,480	23,267
特別利益		
固定資産売却益	410	8,451
抱合せ株式消滅差益	—	1,227
投資有価証券売却益	3,297	1,561
関係会社株式売却益	—	2,132
貸倒引当金戻入額	47	—
投資評価引当金戻入益	533	816
関係会社事業整理損失戻入	182	389
特別利益合計	4,471	14,578

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	57	1
固定資産処分損	2,732	3,280
減損損失	800	1,435
投資有価証券売却損	—	450
投資有価証券評価損	—	2,157
関係会社株式評価損	—	119
その他	—	125
特別損失合計	3,590	7,570
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△126,599	30,274
法人税、住民税及び事業税	44	41
過年度法人税等	185	59
法人税等調整額	△71,544	20,530
法人税等合計	△71,314	20,632
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,284	9,642

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	107,246	107,246
当期末残高	107,246	107,246
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	89,439	89,439
当期末残高	89,439	89,439
その他資本剰余金		
前期末残高	2	1
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
前期末残高	89,442	89,440
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	89,440	89,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,407	7,407
当期末残高	7,407	7,407
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	12	5
当期変動額		
その他利益剰余金の取崩	△6	△5
当期変動額合計	△6	△5
当期末残高	5	0
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	—	130
その他利益剰余金の取崩	—	△10
当期変動額合計	—	119
当期末残高	—	119
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	17,218	17,690
当期変動額		
その他利益剰余金の積立	1,490	—
その他利益剰余金の取崩	△1,018	△1,064
当期変動額合計	472	△1,064
当期末残高	17,690	16,625

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,607	21,118
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,284	9,642
土地再評価差額金の取崩	△958	△869
その他利益剰余金の積立	△1,490	△130
その他利益剰余金の取崩	1,024	1,080
当期変動額合計	△63,488	5,486
当期末残高	21,118	26,604
利益剰余金合計		
前期末残高	109,245	46,222
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,284	9,642
土地再評価差額金の取崩	△958	△869
当期変動額合計	△63,022	4,535
当期末残高	46,222	50,758
自己株式		
前期末残高	△76	△81
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△81	△85
株主資本合計		
前期末残高	305,857	242,829
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,284	9,642
土地再評価差額金の取崩	△958	△869
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△63,028	4,531
当期末残高	242,829	247,360

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,758	△2,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,219	193
当期変動額合計	△7,219	193
当期末残高	△2,461	△2,267
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	19,347	8,067
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,279	650
当期変動額合計	△11,279	650
当期末残高	8,067	8,717
土地再評価差額金		
前期末残高	8,176	9,135
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	958	869
当期変動額合計	958	869
当期末残高	9,135	10,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,282	14,741
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	958	869
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,499	844
当期変動額合計	△17,541	1,713
当期末残高	14,741	16,455
純資産合計		
前期末残高	338,140	257,570
当期変動額		
剰余金の配当	△6,779	△4,237
当期純利益又は当期純損失(△)	△55,284	9,642
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△14	△4
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,499	844
当期変動額合計	△80,570	6,245
当期末残高	257,570	263,815

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月23日付)

①取締役の変動

《新任取締役候補》

取締役 モハメド・アル・ハムリ (現 アラブ首長国連邦エネルギー大臣、インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー(UAE)副会長)

取締役 ナセル・アル・スウェイディ (現 アブダビ経済開発庁(DED)(UAE)長官、インターナショナル・ペトロリアム・インベストメント・カンパニー(UAE)取締役)

《退任予定取締役》

現取締役 カリファ・アル・ロマイシ

現取締役 ジェフリー・カーク

②監査役の変動

《新任監査役候補》

常勤監査役 ^{すずき ひでお}鈴木 秀男 (現 当社執行役員秘書室長)

《退任予定監査役》

現常勤監査役 ^{しみず ゆたか}清水 豊

③執行役員の変動

《新任執行役員》

常務執行役員 ^{まつした ひでお}松下 英夫 (現 当社顧問 石油開発部長 兼 石油開発部担当補佐)

執行役員 ^{なかの しげのり}中野 重則 (現 当社物流管理部長 物流管理部長を委嘱)

執行役員 ^{わたなべ よしみつ}渡辺 義光 (現 当社人事部長 情報システム部長を委嘱)

《退任執行役員》

現執行役員 ^{さたけ ゆうじ}佐竹 右次 (株式会社コスモトレードアンドサービス 常務取締役に就任予定)

現執行役員 ^{すずき ひでお}鈴木 秀男 (当社監査役に就任予定)

《昇任執行役員》

常務執行役員 ^{ふじおか ひろあき}藤岡 大明 (現 当社執行役員堺製油所長 堺製油所長を委嘱)

以上

(2) その他

a. 生産、受注及び販売の状況(連結)

1. 生産実績

当連結会計年度(自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)

事業の種類別セグメントの名称		生産高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	揮発油	347,402	66.1
	灯油・軽油	504,939	65.6
	重油	238,614	56.2
	その他	99,873	70.5
計		1,190,829	64.0
石油開発事業		15,450	68.2
合計		1,206,280	64.0

- (注) 1 自家燃料は除いております。
 2 委託処理分を含み受託処理分を除いております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 上記の金額にセグメント間の生産高は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度(自 平成 21 年4月1日 至 平成 22 年3月 31 日)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	12,848	83.3	7,721	152.1

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度(自 平成 21 年4月1日 至平成 22 年3月 31 日)

事業の種類別セグメントの名称		販売高(百万円)	前年同期比(%)
石油事業	揮発油	1,283,408	87.9
	灯油・軽油	699,271	66.4
	重油	324,508	62.8
	その他	257,548	79.9
計		2,564,737	76.5
石油開発事業		25,427	68.0
その他の事業		21,976	56.9
合計		2,612,141	76.2

- (注) 1 揮発油の金額には、揮発油税及び地方道路税が含まれております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額にセグメント間の販売高は含まれておりません。

b. 製品別売上高(個別)

	前事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		当事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕		増減	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
	千KL・t	百万円	千KL・t	百万円	千KL・t	百万円
揮 発 油	15,634	1,471,352	16,784	1,250,961	1,150	△ 220,391
灯 軽 油	14,483	1,002,699	13,304	647,532	△ 1,179	△ 355,167
重 油	8,516	512,343	7,140	319,357	△ 1,376	△ 192,986
そ の 他	2,549	172,521	2,427	114,890	△ 122	△ 57,631
合 計	41,183	3,158,917	39,656	2,332,742	△ 1,527	△ 826,175